

決 算 報 告 書

第32期

自 2025年 4 月 1 日
至 2026年 3 月31日

パーソルコミュニケーションサービス株式会社

貸 借 対 照 表

(2026年 3 月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	9,351	流動負債	2,979
現金及び預金	1,400	リース債務	47
短期貸付金	3,454	未払金	1,453
売掛金	3,319	未払費用	153
契約資産	60	未払法人税等	20
貯蔵品	4	未払消費税等	224
前払費用	538	前受金	33
未収入金	551	預り金	39
立替金	22	賞与引当金	950
		その他	55
固定資産	2,127	固定負債	2,120
有形固定資産	308	長期未払金	1,365
建物（純額）	13	リース債務	55
構築物（純額）	0	資産除去債務	697
工具器具備品（純額）	203	役員株式給付引当金	2
リース資産	91	負債合計	5,099
無形固定資産	74	(純資産の部)	
ソフトウェア	74	株主資本	6,378
投資その他の資産	1,744	資本金	100
長期前払費用	3	利益剰余金	6,278
敷金・差入保証金	521	利益準備金	25
繰延税金資産	1,220	その他利益剰余金	6,253
		繰越利益剰余金	6,253
		純資産合計	6,378
資産合計	11,478	負債・純資産合計	11,478

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品	……………	個別法による原価法
貯蔵品	……………	個別法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定額法で計算しております。

耐用年数については、ビジネスごとに実態に応じた回収期間を反映し、次の通り見積もっております。

- ・建物及び構築物 …… 2年～17年
- ・備品 …… 2年～15年

なお、耐用年数の取扱いは以下の通りです。

- ・残存契約期間が1年未満の場合は、2年（24カ月）償却
- ・残存契約期間が1年超で端数ありは、1年単位で切り上げ
- ・契約更新が確定している場合は、更新後期間を含める（1年未満は切り上げ）

②無形固定資産（リース資産を除く）

- ・ソフトウェア

自社利用…………… 利用可能期間（5年以内）に基づく定額法

その他 …………… 定額法

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、定額法で計算しております。

(3) 引当金の計上基準

①賞与引当金

従業員に対する賞与に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しています。

②役員株式給付引当金

株式交付規程に基づく当社取締役及び当社執行役員への当社株式の交付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(5) 収益の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益について、以下のステップを適用することにより認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する。

ステップ5：履行義務の充足時に（又は充足するにつれて）収益を認識する。

なお、各事業の収益認識の詳細は、「収益認識に関する注記」に記載しております。